

## 資料 2

農産物の価格形成について

# 農産物の適正な価格形成

食料システムを通じた食料の持続的な供給に向け、農産物や食品の適正な価格形成が必要です。生産や流通・小売・消費の各立場から御意見をいただき、価格形成への理解と、必要な環境整備について意見交換する。

- 1 国の動向
- 2 生産コストと農産物価格の状況
- 3 農産物の価格形成の特徴
- 4 県内外における価格転嫁の事例

令和7年1月30日

# 1 国の動向

## ➤ 食料・農業・農村基本法改正

令和6年5月29日成立、6月5日公布・施行

### 【25年ぶり転換】

➤ 基本理念「食糧安全保障」

➤ **食料の価格形成**について、

**「持続的な供給に要する合理的な費用」**を考慮

➤ 関係者の協議による**コスト指標づくりを推進**しつつ、持続的な食料供給に必要な**合理的なコストを考慮する仕組みを**2法案改正予定

→【2法案】食品等流通法、卸売市場法

# 1 国の動向

## ➤ 適正な価格形成に関する協議会〔R5.8～現在6回〕

〔目的〕持続可能な食糧供給の実現

〔内容〕・課題の分析、コストの把握、共有

・生産から消費に至る食料システム全体で適正取引が推進される仕組みの構築を検討するための協議の場

## ➤ 分野別ワーキンググループ

飲用牛乳〔R5.10～〕、豆腐・納豆〔R5.10～〕、米〔R6.11〕、野菜〔R6.11〕

## ➤ コスト構造の実態調査〔R6.3～〕

調査目的	○ 食料システムの各段階での取引価格、生産・製造・流通等に要する費用等を調査。品目ごとのコスト構造等の実態を明確化。（令和6年3月から開始）	
	○ 対象は、生産者、集出荷団体、製造業者、仲卸業者、小売業者等。	
対象品目	○ 米、大豆、小麦 ○ 果実（みかん、りんご等） ○ 飲用牛乳、鶏卵、食肉（牛肉、豚肉、鶏肉）	○野菜（ピーマン、大玉トマト、キャベツ、たまねぎ等） ○茶 ○加工食品（豆腐・納豆、こんにゃく等）

### 検討中

#### ➤ 適正価格へ努力義務

- ・買い手（小売）が生産費などを考慮することを努力義務とする
- ・売り手（生産者）による費用の明確化も努力義務とする

### 検討中

- 適正価格へ取引監視
- ・農政局に“Gメン”配置

### 検討中

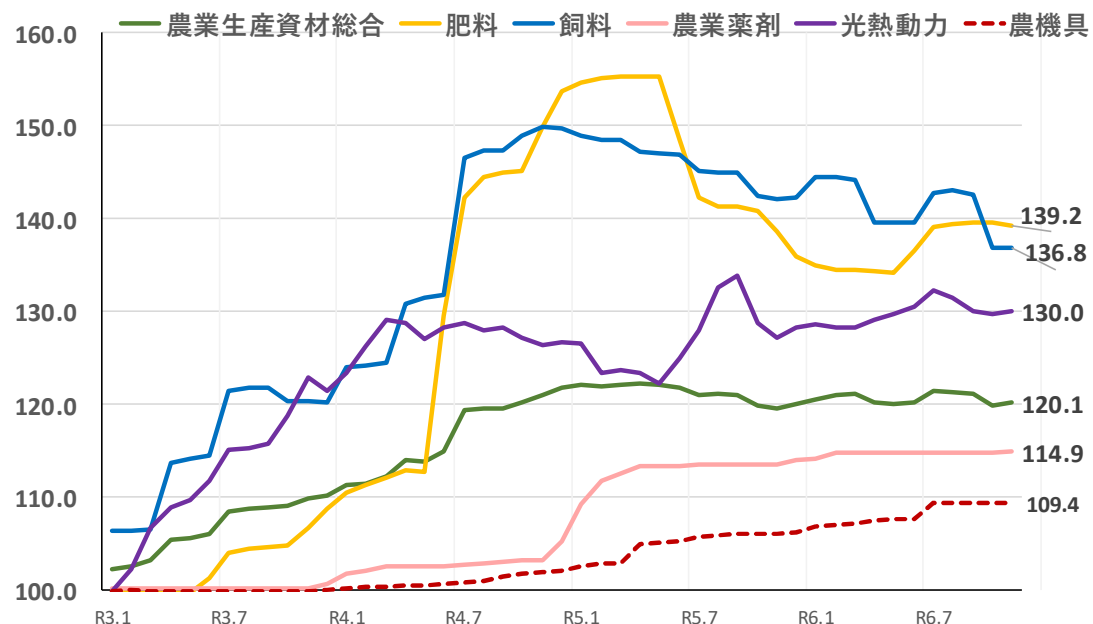
- コスト指標作成 ・食料システムを通じた食料の持続的な供給

## 2 生産コストと農産物価格の状況 ▷ 農産物価指数

- 農業生産資材の価格は、令和4年頃から上昇傾向。
- 農産物の価格は、調査項目（総合、米、野菜、花き、鶏卵）のうち、鶏卵を除き、おおむね横ばいで推移。令和6年は年末頃から、気候変動による影響で農産物が品薄となり価格が上昇傾向。

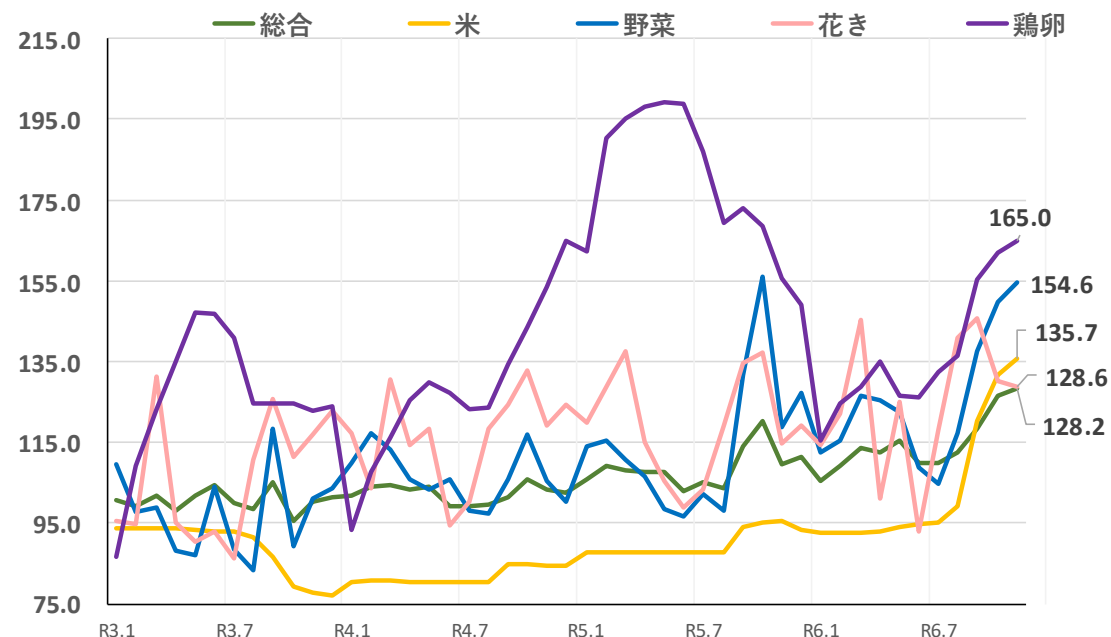
【農業生産資材価格指数の推移】（令和2年=100）

（農業経営体が購入する農業生産資材の価格を指数化したもの）



【農産物価格指数の推移】（令和2年=100）

（農業経営体が販売する農産物の価格を指数化したもの）

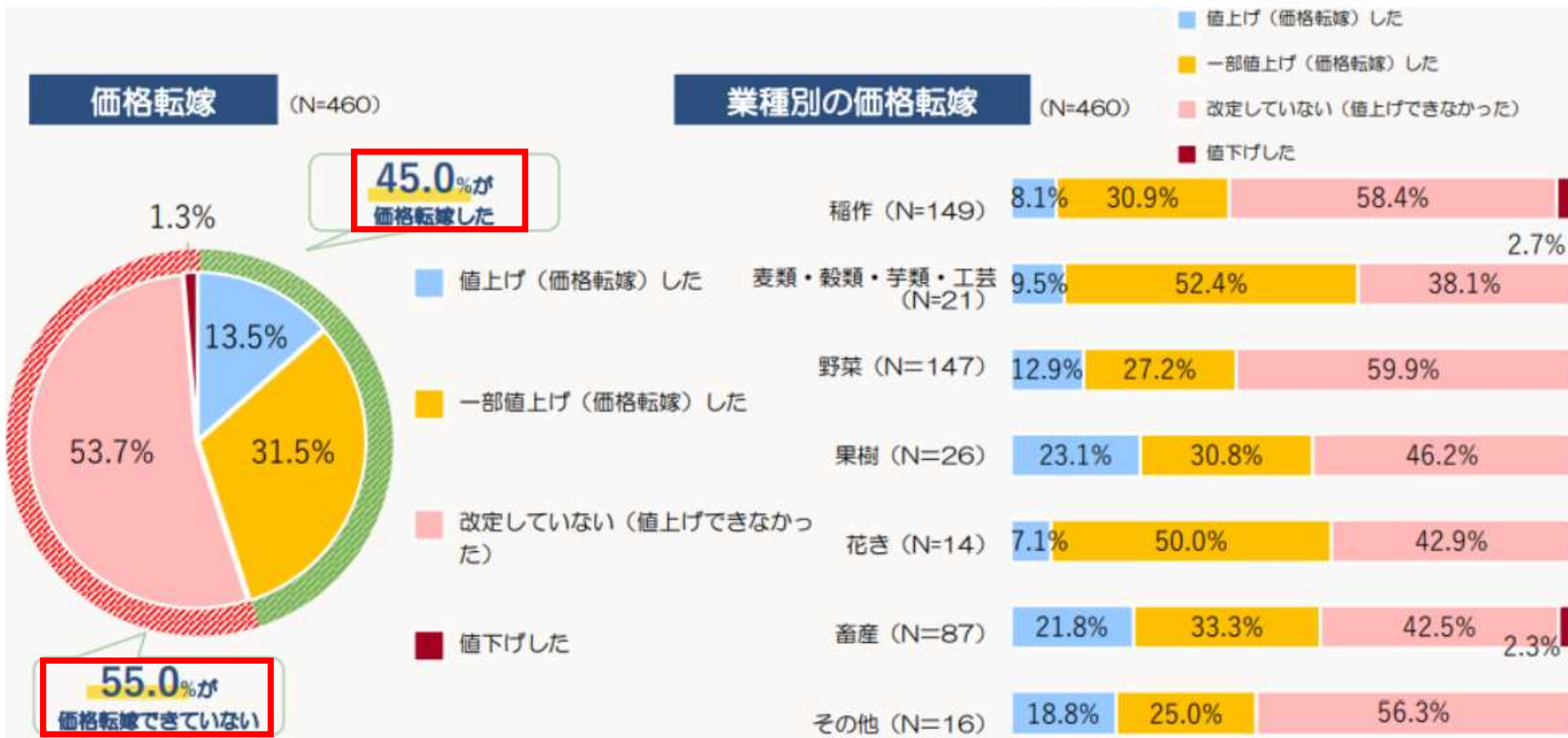


資料：農林水産省「農業物価統計指数（令和2年基準）」（令和6年11月）を基に作成



- コスト高騰を受け「価格転嫁した」は45.0%。2022年5月時点の調査（28.7%）から16.3ポイント上昇。
- 一方、「価格転嫁できていない」は55.0%で、販売価格にコスト上昇分を上乗せできていない。

調査の概要：2022年11月から12月にかけて、日本農業法人協会の正会員2082先にWEB又はFAXでアンケート調査  
(460先から回答あり。回答率22.1%)



# 2 生産コストと農産物価格の状況 ▷ 経営コストの把握

静岡県

## 燃油・肥料・資材費高騰分を、 販売単価に反映する経営評価ソフトの試作

研究課題名：ビジネス経営体の育成と発展を促進する経営支援システムの開発と実証  
(令和5～7年)

燃油・肥料・資材費の高騰分を販売単価に反映し、契約出荷先との価格交渉を行うための経営ソフトを試作しました。

### 経営評価ソフトの特徴

#### 燃油・肥料・資材費の分析

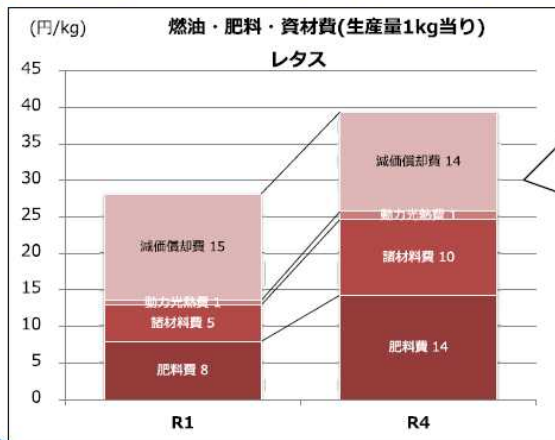


#### 価格交渉のイメージ



生産コストが高騰しているので取引価格を上げてもらいたい。  
具体的には〇〇費と〇〇費の上昇分を踏まえ、〇〇円/ケース以上で取引したい。

#### 経営評価ソフトによる分析 (図は実際の画面)



燃油・肥料・資材の生産量1kg当り経費は、28円/kgから39円/kgになりました。

R1のレタスの燃油・肥料・資材経費からの増加分を解消するためには、レタスの販売単価を241円/kgから252円/kg以上にする必要があります。

- ・本ソフトの分析値は、経営指標を元に按分計算した推定値となります。
- ・本ソフトの使用は、県内のJA営農指導員、県普及指導員となります。
- ・本ソフトは個人経営体を対象としており、法人経営向けは現在開発中です。

### 普及に向けた取組

- 茶農家が「経営評価ソフト」を活用、県研究員及び県農業普及員が支援
- 費用（生産コスト）を明確化し、買い手（小売）に対して交渉できるための取組を開始

【静岡県農林技術研究所 農業ロボット・経営戦略科】  
電話：0538-36-1551

### 3 農産物の価格形成の特徴

#### ➤ 価格転嫁が遅れている原因

(1) 流通・取引形態が多様・複雑

(2) 価格変動が大きい

(天候等で需給バランスが崩れやすい)

(3) 価格上昇（品薄）で国産品

→輸入品へ切り替わる



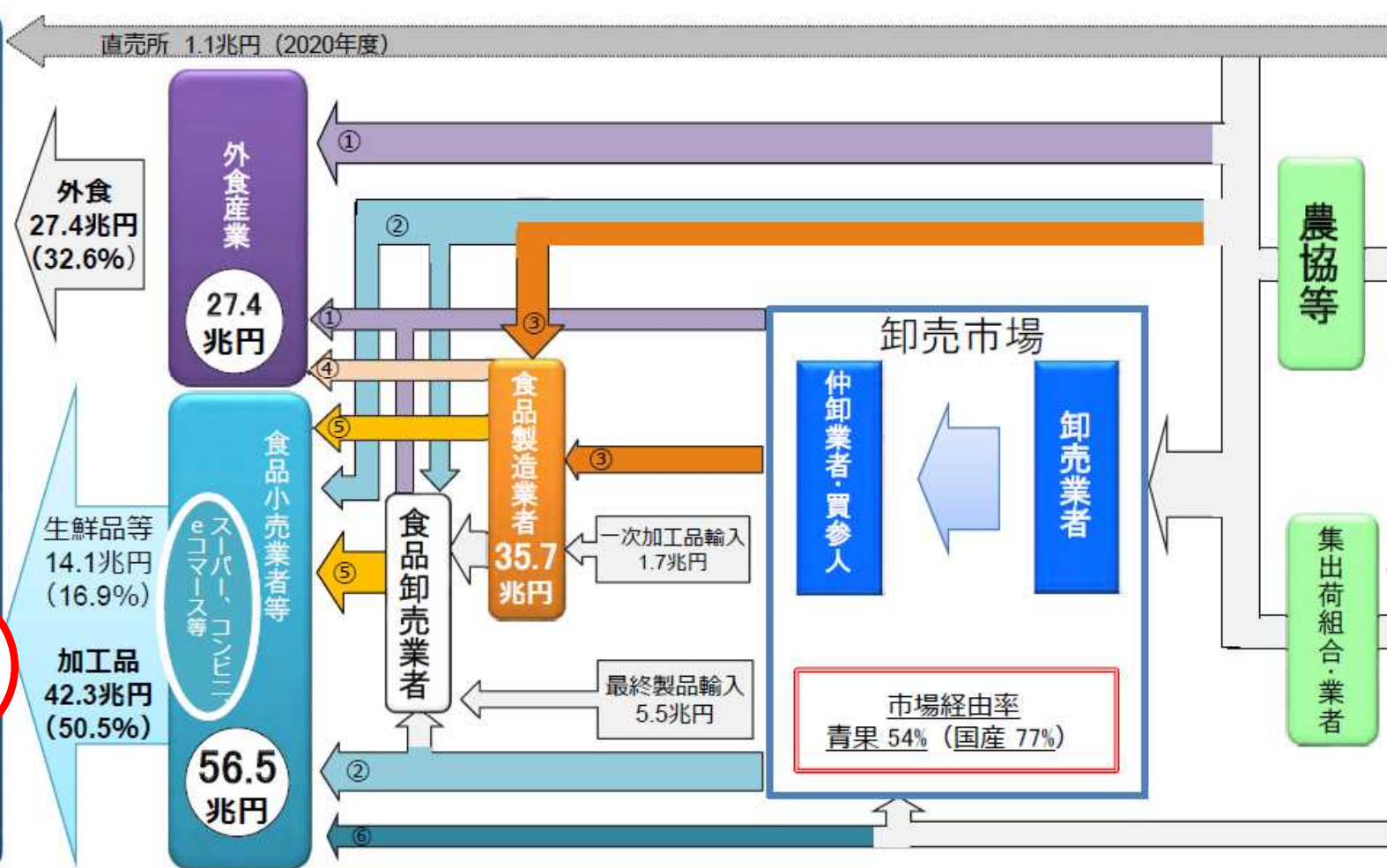
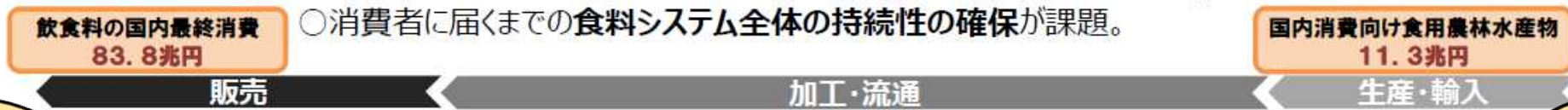
# 3 農産物の価格形成の特徴 (1) 食品流通の構造

(平成27年度産業連関表等試算 (市場経由率は令和元年度数値))

○卸売市場を介さない「直接取引」が拡大。「加工」「外食」での付加価値が増大。

出典：農水省HP

○消費者に届くまでの食料システム全体の持続性の確保が課題。



輸出(R4.1~12) 1兆4,148億円

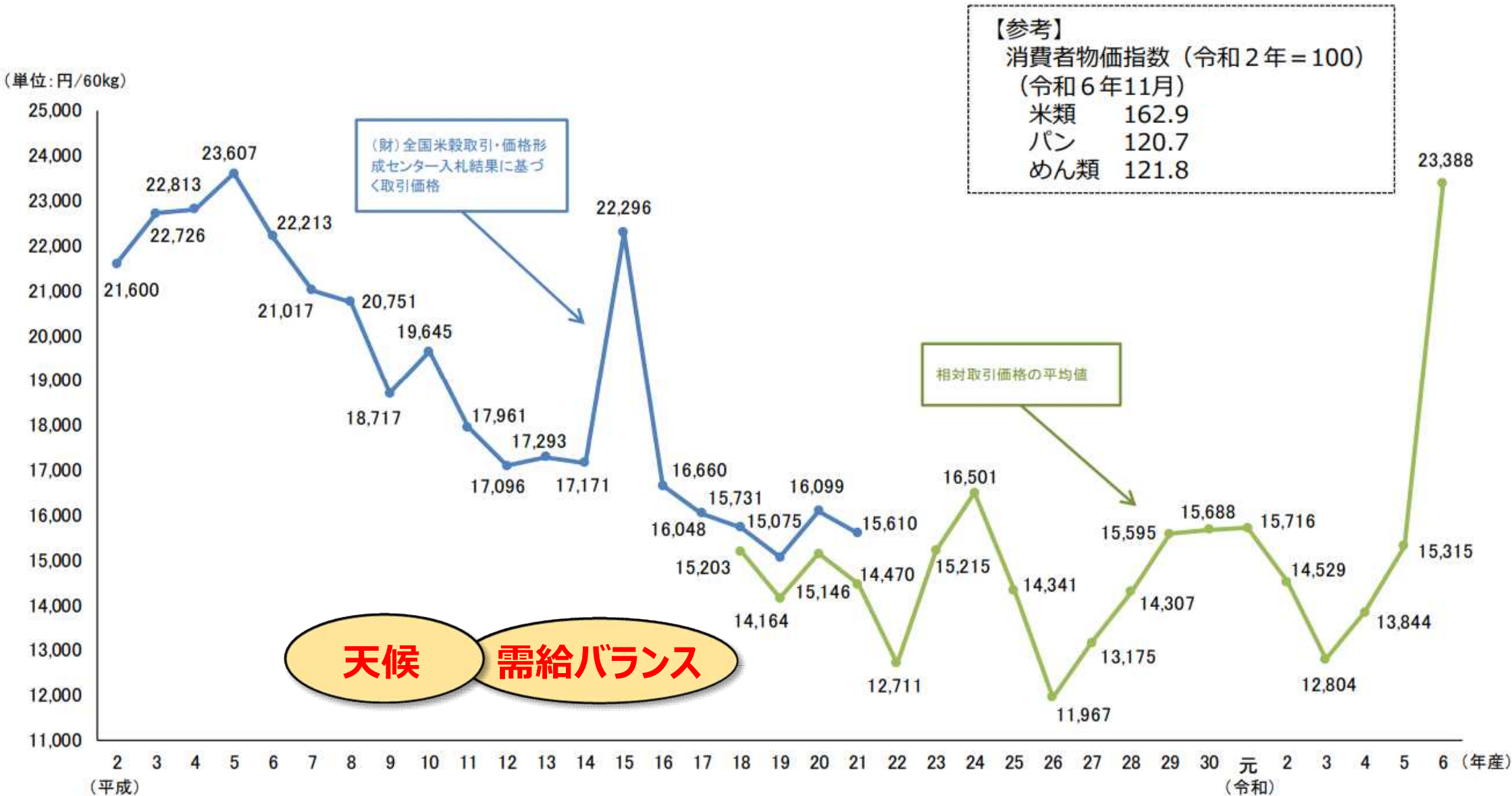
出典：農水省「平成27年農林漁業及び関連産業を中心とした産業連関表」等を基に試算。複数の統計、調査等を組み合わせて作成しているため、金額等が整合しない点がある ※産業連関表には直売所も「食品小売業等」に含まれるため、直売所は点線としている。

- ① 2.6兆円
- ② 3.2兆円
- ③ 6.7兆円
- ④ 5.2兆円
- ⑤ 29.8兆円
- ⑥ 0.4兆円

# 3 農産物の価格形成の特徴 (2) 価格変動

## 長期的な主食用米の価格の動向

出典：農水省HP



資料：(財)全国米穀取引・価格形成センター入札結果、農林水産省「相対取引価格」

注1：価格には、包装代、運賃、消費税相当額等を含む。

注2：年産別平均価格（令和6年産は、出回りから令和6年11月までの速報値）。

## 4 県内外における価格転嫁の事例

### (1) JAしみずバラ部会

高騰した経費を販売単価へ反映

### (2) JA全農いばらき

高騰した経費を販売単価へ反映

### (3) 静岡県経済農業協同組合連合会

H28とR6の経営費を見える化

### (4) 埼玉県開発「商工業：価格交渉支援ツール」





**JAしみずバラ部会**

部員数 17名 (R5.4月現在)  
 総生産面積 約4ha  
 生産品目 「スタンダードバラ」、「スプレーバラ」等

事務所所在地 静岡県静岡市清水区庵原町575-1  
 電話番号 054-367-6116  
 HPアドレス <https://www.ja-shimizu.org>

**取組内容**

バラ生産の経費高騰分を販売価格に反映させるため、

農家の所得維持に必要な適正取引価格をデータにより算出。



算出データを基に、具体的数値を提示し、取引先の花き卸に働きかけ。



《きっかけ》

令和2年から、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大。人が集まる機会が激減し生花需要が大幅に減少したため、販売価格が低迷。



令和5年、コロナ感染症は5類へ移行。行動制限も緩和したことで生花の販売価格もコロナ禍以前の水準に回復。

しかし

この間、ロシアによるウクライナ侵攻や円安の進行等の影響から、燃料・肥料・農薬等の資材価格が高騰し、バラ生産農家の経営を圧迫。産地継続に危機感を抱く。



《所得維持のために》

部会優良農家の経費高騰前と高騰後の農業収支を農家から聞き取り、農業所得額を比較することで、単価への加算額を試算。

モデル：周年栽培（養液栽培）栽培面積10a、所得200万円、生産量85,000本\*

★理想とする所得（R4年実績から算出）

売上高	経営費	所得
9,100,000	7,070,000	2,030,000

農業所得

2,030,000

①

★経費高騰後の所得（R5年5月時点）

売上高	経営費	所得
9,100,000	7,516,950	1,583,050

農業所得

1,583,050

②

① - ②  
 = ▲446,950円

446,950円/生産量85,000本\* = **1本あたり加算希望額：5.2円**



《卸売業者へ働きかけ》

令和5年度の目標平均単価：112.3円

JAしみずから花き卸への要請

部会役員、JA職員が取引先の関東圏の花き卸を訪問。

算出データを基に、具体的な数値を提示して、販売単価に反映するよう要請。



花き卸からJAしみずへの提案

需要期：出荷情報の早期提供の代わりに、優先的に注文品を発注することを提案。

非需要期：単価の低下を防ぐため、定期相対取引の拡大を提案。

《効果検証例》

●需要期（母の日 5/8販売分）：注文品の増加により  
 販売数量：20,780本

JAしみず平均単価：160円/本

→160円×20,780本=販売額：3,324,800円

試算 { 県内5農協平均単価：129円/本

→129円×20,780本=販売額：2,680,620円

バラ販売金額  
 644,000円の差

●非需要期（母の日明け 5-6月販売分）：定期相対取引の実施により

バラ単価 2.26円増

相対取引については、わずかではあったが効果が見られた。

\* 出典はJAしみず「経費高騰に伴う販売価格への転嫁 取組みについて」



## 4 事例 (2) JA全農いばらき

出典：農水省HP

### (事例) 生産コストを「見える化」し、取引先との交渉に活用 (茨城県)

茨城県茨城町 (いばらきまち) に本拠を置く全国農業協同組合連合会茨城県 (いばらきけん) 本部 (以下「JA全農いばらき」という。) では、価格転嫁の理解促進に向けて、主要品目・作型別に生産費の上昇額の試算表を作成し、生産コスト上昇の「見える化」を推進しています。

農業生産資材の高騰の影響を受ける中、取引先に対して産地側のコストの状況が伝わりにくいことが課題となっています。このため、JA全農いばらきでは、生産費が考慮された価格形成の実現に向け、農業生産資材の価格高騰の影響を数値で示すため、**野菜や果樹、花き等の36品目について、県の統計を基に、6項目 (肥料、農薬、光熱動力、出荷資材、労働賃金、運賃) に関し、平成30 (2018) 年度と令和4 (2022) 年度の生産費を比較し、その上昇額を算出した試算表を、県内JAの理解を得て完成させました。**

JA全農いばらきでは、大手卸売会社向けに説明会を開催し、当該試算表をバイヤー等との価格交渉の場で活用することを要請したほか、県内の各市場や、直接取引している食品企業等にも説明を行いました。

**これらの取組により、取引価格の値上げに応じる取引先も見られており、価格交渉の場で生産費の上昇を客観的に示すことの重要性が再認識されています。**



取引先向けの説明会

資料：全国農業協同組合連合会茨城県本部



## 4 事例 (3) 静岡経済連

静岡経済連作成

### H28 (またはH22) とR6の経営費

品目	基準規格	R5販売単価 (円/ケース)	H28(H22)経営費 (円/ケース)	R6経営費 (円/ケース)
みかん	10kg/ケース	3,130	1,870	2,530
いちご	4pk/ケース	1,573	612	759
トマト	4kg/ケース	1,544	868	1,023
レタス	10kg/ケース	1,954	1,549	1,743
セルリー	10kg/ケース	2,486	1,348	1,657
はねぎ	3kg/ケース	2,538	1,538	1,775
青梗菜	2kg/ケース	687	397	475
バラ	50本/ケース	4,850	2,502	3,064
ガーベラ	100本/ケース	4,700	2,423	2,423

# 4 事例（4）埼玉県開発「商工業：価格交渉支援ツール」 「価格交渉シミュレーター」

## 特長

出典：埼玉県HP

- 主要な原材料価格(1,421品目)の推移を示す資料を簡易に作成可能
- 日本銀行の公表データ\*に基づいており、正確性を担保
- どなたでもお使いいただけるよう表計算ソフトを使用

\* 原材料等の価格推移には「国内企業物価指数」(807品目)「輸入物価指数」(375品目)「企業向けサービス価格指数」(238品目)(いずれも日本銀行調査統計局)のデータを使用。人件費(1品目)の推移には「毎月勤労統計調査」(厚生労働省)を使用。

### 【支援ツールの活用手順】

### 【資料イメージ】



- ① 県HPから支援ツールをダウンロード
- ② 支援ツールを起動



- ② 「業種」又は「品目」を選択
- ③ 主要品目の価格上昇率等が表示
- ④ 資料を印刷



- ⑤ 資料を価格協議の場に持参
- ⑥ データに基づく価格交渉
- ⑦ 適切な価格転嫁を実現



**無料**

● 代表的な業種の主要品目テンプレート(PDF)  
Excelをお持ちでない方も印刷してそのまま御利用いただけるよう、代表的な業種の主要品目をPDFで掲載しました。

建設業 (PDF: 470KB)	食料品製造業 (PDF: 466KB)	繊維工業 (PDF: 472KB)
印刷・同梱産業 (PDF: 464KB)	プラスチック製品製造 (PDF: 469KB)	金属製品製造業 (PDF: 472KB)
生産用機械器具製造業 (PDF: 468KB)	輸送用機械器具製造業 (PDF: 472KB)	道路貨物運送業 (PDF: 465KB)
繊維・衣服等卸売業 (PDF: 474KB)	飲食品卸売業 (PDF: 469KB)	建築材料等卸売業 (PDF: 468KB)
機械器具卸売業 (PDF: 471KB)		